

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

連 結 財 務 諸 表

(証券取引法第 2 4 条第 3 項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和 55 年 4 月 1 日
至 昭和 56 年 3 月 31 日
自 昭和 56 年 4 月 1 日
至 昭和 57 年 3 月 31 日

大 蔵 大 臣 殿

昭和 57 年 6 月 29 日提出

会 社 名 藤 沢 薬 品 工 業 株 式 会 社

英 訳 名 FUJISAWA PHARMACEUTICAL COMPANY LIMITED

代表者の役職氏名 取締役社長 藤 澤 友 吉



本店の所在の場所 大阪市東区道修町 4 丁目 3 番地 電話番号 大阪 (2 0 2) 1 1 4 1 (大代表)

連 絡 者 経 理 部 長 竹 内 英 夫

もよりの連絡場所 東京都中央区日本橋本町 2 丁目 7 番地 電話番号 東京 (2 7 9) 0 8 7 1 (大代表)

連 絡 者 東 京 支 社 総 務 部 長 野 村 滋

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）」に基づいて作成しております。
2. 証券取引法第193条の2に基づき、昭和56年4月1日から昭和57年3月31日までの連結会計年度に係る連結財務諸表について、ナニワ監査法人及び公認会計士耕斗二氏の監査を受け、次葉の通り監査報告書を受領しております。

監 査 報 告 書

藤沢薬品工業株式会社

取締役社長 藤 澤 友吉郎 殿

作成日 昭和 57 年 6 月 28 日
事務所所在地 大阪市西区西本町 1 丁目 2 番 8 号
第 5 富士ビル新館

名 称 ナニワ監査法人

代表社員
関与社員

公認会計士

耕 有 一 

事務所所在地 大阪市東区谷町 1 丁目 4 4 番地

事務所名

公認会計士耕斗二事務所

公認会計士

耕 斗 二 

当監査法人と私は、証券取引法第 193 条の 2 に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている藤沢薬品工業株式会社の昭和 56 年 4 月 1 日から昭和 57 年 3 月 31 日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、当監査法人と私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和 51 年大蔵省令第 28 号）」の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人と私は、上記の連結財務諸表が、藤沢薬品工業株式会社及び連結子会社の昭和 57 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員及び私との間には、公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

科 目	会 計 年 度		昭 和 56 年 3 月 31 日		昭 和 57 年 3 月 31 日		増 減
			金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	(△印は減少を示す)
(資 産 の 部)				%		%	
I 流 動 資 産							
現 金 及 び 預 金			9,475		17,013		
受 取 手 形 及 び 売 掛 金 (*1)			52,032		60,829		
非連結子会社及び関連会社 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 (*2)			2,935		3,651		
有 価 証 券			17,912		17,792		
棚 卸 資 産			23,067		24,814		
そ の 他 の 流 動 資 産			2,279		1,892		
非連結子会社及び関連会社 そ の 他 の 流 動 資 産 (*4)			-		1,653		
流 動 資 産 合 計			107,700		127,644		
貸 倒 引 当 金			△ 783		△ 880		
差 引 流 動 資 産 合 計			106,917	62.9	126,764	64.5	19,847
II 固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産 (*3)							
建 物 及 び 構 築 物			14,342		15,417		
機 械 及 び 装 置			7,264		7,750		
土 地			3,616		5,819		
建 設 仮 勘 定			830		2,668		
その他の有形固定資産			2,622		2,694		
有 形 固 定 資 産 合 計			28,674		34,348		
2. 無 形 固 定 資 産							
その他の無形固定資産			157		153		
無 形 固 定 資 産 合 計			157		153		
3. 投 資 そ の 他 の 資 産							
投 資 有 価 証 券			28,228		27,796		
非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 株 式			1,183		1,695		
長 期 貸 付 金			2,941		3,477		
非 連 結 子 会 社 及 び 関 連 会 社 長 期 貸 付 金			186		352		
その他の投資その他の資産			1,842		1,887		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			34,380		35,207		
貸 倒 引 当 金			△ 54		△ 43		
差 引 投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			34,326		35,164		
固 定 資 産 合 計			63,157	37.1	69,665	35.5	6,508
資 産 合 計			170,074	100	196,429	100	26,355

(単位: 百万円)

科 目	会 計 年 度		昭和56年3月31日		昭和57年3月31日		増 減 (△印は減少を示す)
			金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)				%		%	
I 流 動 負 債							
支払手形及び買掛金			15,603		19,269		
非連結子会社及び関連会社 に対する支払手形及び買掛金			1,979		6,032		
短期借入金			4,018		4,158		
負債性引当金							
賞与引当金			4,996		5,107		
売上割戻引当金			1,382		1,592		
販売促進引当金			3,478		2,689		
返品調整引当金			454		412		
事業税引当金			2,820		2,784		
法人税等引当金					9,992		
その他の流動負債					13,611		
流動負債合計			57,108	33.6	65,646	33.4	8,538
II 固 定 負 債							
社 債			1,214		7,685		
負債性引当金							
退職給与引当金			14,553		15,909		
その他の固定負債					43		
固定負債合計			15,814	9.3	23,637	12.0	7,823
III 特 定 引 当 金							
価格変動準備金			332		285		
特別償却準備金			412		359		
海外投資等損失準備金			8		17		
特定引当金合計			752	0.4	661	0.4	△ 91
IV 少 数 株 主 持 分			196	0.1	236	0.1	40
負債合計			73,870	43.4	90,180	45.9	16,310
(資 本 の 部)							
I 資 本 金			9,061	5.3	9,580	4.9	519
II 資 本 準 備 金			9,010	5.3	9,958	5.1	948
III 利 益 準 備 金			1,498	0.9	1,637	0.8	139
IV その他の剰余金			76,635	45.1	85,074	43.3	8,439
資本合計			96,204	56.6	106,249	54.1	10,045
負債・資本合計			170,074	100	196,429	100	26,355

(注)

(昭和56年3月31日)

- (※1) この外に受取手形割引高 6,810百万円
受取手形裏書譲渡高 2百万円
- (※2) 該当事項なし
- (※3) 有形固定資産の減価償却引当金 35,143百万円
- (※4) 該当事項なし

(昭和57年3月31日)

- (※1) この外に受取手形割引高 7,060百万円
受取手形裏書譲渡高 3百万円
- (※2) この外に非連結子会社及び
関連会社受取手形割引高 50百万円
- (※3) 有形固定資産の減価償却引当金 40,167百万円
- (※4) 当期より非連結子会社及び関連会社に対するその他の流動資産
を区分掲記することにした。なお、前期のその他の流動資産には
非連結子会社及び関連会社に対するものが524百万円含まれ
ている。

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目		会 計 年 度		自 至 昭和55年4月1日 昭和56年3月31日		自 至 昭和56年4月1日 昭和57年3月31日		増 減 (△印は減少を示す)	
		金	額	百分比	金	額	百分比		
I	売 上 高 (*1)		157,999	100%		170,019	100%		12,020
II	売 上 原 価		72,015	45.6		85,154	50.1		13,139
	売 上 総 利 益		85,984	54.4		84,865	49.9	△	1,119
	返品調整引当金戻入差額		61	0.1		42	-	△	19
	差 引 売 上 総 利 益		86,045	54.5		84,907	49.9	△	1,138
III	販売費及び一般管理費 (*2)		58,433	37.0		62,909	37.0		4,476
	営 業 利 益		27,612	17.5		21,998	12.9	△	5,614
IV	営 業 外 収 益								
	受 取 利 息	1,044			1,078				
	有 価 証 券 利 息	1,910			2,765				
	受 取 配 当 金	112			128				
	有 価 証 券 売 却 益	1,431			379				
	特 許 権 等 使 用 料 収 益	1,771			1,857				
	そ の 他 の 営 業 外 収 益	582	6,850	4.3	640	6,847	4.0	△	3
V	営 業 外 費 用								
	支 払 利 息 及 び 割 引 料	1,202			1,005				
	社 債 利 息	138			333				
	社 債 発 行 費	-			309				
	生 産 設 備 除 却 損	182			65				
	そ の 他 の 営 業 外 費 用	226	1,748	1.1	255	1,967	1.1		219
	経 常 利 益		32,714	20.7		26,878	15.8	△	5,836
VI	特 別 利 益								
	前 期 損 益 修 正 益	135			176				
	固 定 資 産 売 却 益	32			345				
	貸 倒 引 当 金 戻 入 額	53	220	0.1	-	521	0.3		301
VII	特 別 損 失								
	前 期 損 益 修 正 損	32			33				
	固 定 資 産 圧 縮 損	32			345				
	過年度医薬品副作用被害 救 済 基 金 拠 出 金	188	252	0.2	-	378	0.2		126
	税金等調整前当期純利益		32,682	20.6		27,021	15.9	△	5,661
VIII	特 定 引 当 金 取 崩 額								
	価 格 変 動 準 備 金 取 崩 額	5			47				
	特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	143	148	0.1	111	158	-		10
IX	特 定 引 当 金 繰 入 額								
	特 別 償 却 準 備 金 繰 入 額	-			58				
	海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 繰 入 額	-	-	-	9	67	-		67
	税 金 等 調 整 前 当 期 利 益		32,830	20.7		27,112	15.9	△	5,718
	法 人 税 及 び 住 民 税		18,845	11.9		17,048	10.0	△	1,797
	少 数 株 主 損 益 (減 算)		37	-		42	-		5
	当 期 利 益		13,948	8.8		10,022	5.9	△	3,926

* 藤沢薬 *

(注) (自 昭和55年4月1日 至 昭和56年3月31日)

(※1) 売上高から控除された売上割戻引当金繰入差額 122百万円
販売促進引当金繰入差額 619百万円

(※2) イ. 販売費と一般管理費のおおよその割合

販売費 54% 一般管理費 46%

ロ. 販売費及び一般管理費のうち主なる費目及び金額

減価償却費	605百万円
販売促進引当金繰入差額	20
賞与引当金繰入額	2,424
退職給与引当金繰入額	1,115
事業税引当金繰入額	5,227
販売諸費	10,305
給料手当・賞与	9,729
研究開発費	13,419

(自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日)

(※1) 売上高から控除された売上割戻引当金繰入差額 209百万円
販売促進引当金繰入差額 △899百万円

(※2) イ. 販売費と一般管理費のおおよその割合

販売費 56% 一般管理費 44%

ロ. 販売費及び一般管理費のうち主なる費目及び金額

減価償却費	791百万円
販売促進引当金繰入差額	111
賞与引当金繰入額	2,471
退職給与引当金繰入額	1,035
事業税引当金繰入額	4,476
販売諸費	11,862
給料手当・賞与	10,828
研究開発費	14,049

3. 連結剰余金計算書

(単位: 百万円)

科 目	会 計 年 度	自 至 昭和 55 年 4 月 1 日 昭和 56 年 3 月 31 日		自 至 昭和 56 年 4 月 1 日 昭和 57 年 3 月 31 日		増 減 (△印は減少を示す)
		金 額		金 額		
I	その他の剰余金期首残高		6 4,1 9 7		7 6,6 3 5	1 2,4 3 8
II	その他の剰余金減少高					
	利益準備金繰入額	1 3 3		1 3 9		
	配 当 金	1,3 2 6		1,3 9 4		
	役 員 賞 与	5 1	1,5 1 0	5 0	1,5 8 3	7 3
III	当 期 利 益		1 3,9 4 8		1 0,0 2 2	△ 3,9 2 6
IV	その他の剰余金期末残高		7 6,6 3 5		8 5,0 7 4	8,4 3 9

4. 連結財務諸表作成のための基本となる事項

項 目	自 昭和55年4月1日 至 昭和56年3月31日	自 昭和56年4月1日 至 昭和57年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社 1社 藤阪樹 非連結子会社 13社 藤沢メディカルサプ ライ樹以下13社 非連結子会社13社の合計の総資産及び売上 高はいずれも連結総資産及び売上高の7% 以下であり全体としても連結財務諸表に重 要な影響を及ぼしていない。	連結子会社 1社 藤阪樹 非連結子会社 13社 藤沢メディカルサプ ライ樹以下13社 非連結子会社13社の合計の総資産及び売上 高はいずれも連結総資産及び売上高の7% 以下であり全体としても連結財務諸表に重 要な影響を及ぼしていない。
2. 持分法の適用に関する事項	「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法 に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)」 附則2により、非連結子会社13社及び関連 会社14社に対する投資については持分法を 適用せず原価法により評価している。 主要な非連結子会社は藤沢メディカルサプ ライ樹であり、主要な関連会社は保栄薬工 樹である。	「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法 に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)」 附則2により、非連結子会社13社及び関連 会社15社に対する投資については持分法を 適用せず原価法により評価している。 主要な非連結子会社は藤沢メディカルサプ ライ樹であり、主要な関連会社は保栄薬工 樹である。

項目 会計年度	自 昭和 55 年 4 月 1 日 至 昭和 56 年 3 月 31 日	自 昭和 56 年 4 月 1 日 至 昭和 57 年 3 月 31 日
3. 会計処理基準に関する事項		
イ. 重要な資産の評価基準		
製品、仕掛品、包装材料、貯蔵品	総平均法による原価法	同 左
原 料	総平均法による低価法	同 左
商 品	(親会社) 移動平均法による低価法 (子会社) 最終仕入原価法	同 左
取引相場のある有価証券	移動平均法による低価法	同 左
その他の有価証券	移動平均法による原価法	同 左
ロ. 減価償却資産の減価償却方法		
有形固定資産	下記を除いて税法に規定する耐用年数による定率法 (親会社) 機械装置 4 年ないし 5 年 販宣用車両 3 年	同 左
無形固定資産	定額法	同 左
ハ. 負債性引当金の計上基準		
a. 賞与引当金	(親会社) 支給見込基準額を引当計上している。 (子会社) 税法(支給対象期間基準)に基づく限度額を引当計上している。	同 左
b. 売上割戻引当金	(親会社) 売掛金の回収に応じて支払う割戻金の支出に備えて、期末売掛金に対する割戻金見込額を経験率により引当計上している。 (子会社) 引当計上していない。	同 左
c. 販売促進引当金	(親会社) 製商品の販売促進に要する補償値引等の費用の支出に備えて、期末現在の特約店在庫の出荷時に支出される見込額を経験率により引当計上している。 (子会社) 引当計上していない。	同 左
d. 返品調整引当金	(親会社) 期末の売上債権を基礎とした税法限度額及び返品に伴い発生する廃棄損及び処理費用見積額を引当計上している。 (子会社) 期末の売上債権を基礎とした税法限度額を引当計上している。	同 左
e. 事業税引当金	法人事業税及び事業所税の納税に備えて、税法により算定した額を引当計上している。	同 左
f. 退職給与引当金	(親会社) 従業員の退職による支給に備えて引当計上している。 ① 繰入方法…下記基準に達する迄の金額 ② 取崩方法…退職者の前期末自己都合による要支給額 ③ 残高基準…前期末迄は期末における「自己都合退職による要支給額に定年退職を加味した額」を退職給与引当金として計上するとともに、適	(親会社) 従業員の退職による支給に備えて引当計上している。 ① 繰入方法…同 左 ② 取崩方法…同 左 ③ 残高基準…従業員の退職金の一部について適格退職年金制度を採用しており「期末における自己都合退職に定年退職を加味した要支給額」か

項目 会計年度	自 昭和 55 年 4 月 1 日 至 昭和 56 年 3 月 31 日	自 昭和 56 年 4 月 1 日 至 昭和 57 年 3 月 31 日
	格退職年金制度にかかる過去勤務費用は「その他の固定負債（前期末残高 192 百万円）」に計上していたが、当期において定年延長に伴って適格退職年金制度が改訂された。 よって、当期より「改訂された適格退職年金より支給される分を含めた自己都合退職に定年退職を加味した期末要支給額」から「年金資産の期末見積額」を控除した額を退職給与引当金に計上することとした。従って、過去勤務費用相当額は理論上退職給与引当金に含まれることになった。 なお、役員分については、その退職に備えて内規に基づき引当計上している。 （子会社）期末における自己都合退職による要支給額の 70% を引当計上している。	ら「適格退職年金資産の期末見積額」を控除した額 なお、役員分についてはその退職に備えて内規に基づき引当計上している。 （子会社）前期迄は期末における自己都合退職による要支給額の 70% を引当計上していたが、当期より 80% を引当計上することとした。 この変更による影響額は軽微である。
ニ．外貨建資産・負債の換算基準		
外国通貨、短期金銭債権債務	決算日の為替相場による円換算額	決算日の為替相場による円換算額、但し為替予約を締結済のものは当該為替予約レート
関係会社株式	取得時の為替相場による円換算額	同 左
長期金銭債権債務	該当事項なし	取得日又は発生時の為替相場による円換算額
4. 投資勘定と資本勘定との相殺消法に関する事項	親会社投資勘定と連結子会社資本勘定との相殺消去は段階法によっている。当該相殺消去に当り発生した消去差額は僅少であり、当該消去差額の生じた期において償却している。	同 左
5. 未実現損益の消去に関する事項	連結子会社から購入した資産に伴う未実現損益は全額消去し、その額が僅少であるので全額を親会社負担としている。	同 左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を連結利益準備金に含めている。	同 左
7. 法人税等の期間配分の処理に関する事項	税効果会計（法人税等の期間配分の処理）は適用していない。	同 左